

第1回 定例会

区政をどう進めるか  
一般質問



自由民主党議員団 斉藤 金造

区民のために中長期的に  
安定した財政運営を

①「財政運営の考え方」  
では、22年度から25年度は基準となる一般財源規模を下回るため、経常的な経費の削減と財政調整基金の活用を図るとしているが、26年度以降の想定外の施設整備などの財政需要に対応するには、長期的な視点で持続可能な財政運営が必要ではないか。②区長は全ての改革が成果を上げたとしていますが、重点施策が実施できず補正予算を組む状況に

なったことや、事業部制により部長に予算の調製、執行権限を移譲した結果、積算が甘くなり多くの契約落差や予算の流用が生じた。改革は目標通りではないと認識すべきであり、今後どのように行財政改革を行うのか。③区は一貫した改革の視点を持ち、中長期の見通しを踏まえ、景気変動の影響を受けない安定した運営が必要である。10か年計画の改定と財政運営の見直

しに対する区長の考えは。区長 ①将来負担を適切にコントロールする一方で、事業の見直しや改善が不可欠な経常的経費の増加を抑えるため、執行方法の見直しを徹底し、財政の安定化を図っていく。②21年度は、主要なプロジェクトの進行管理は経営本部で行う。事業部制は事後統制が基本だが、各担当が財務や会計をチェックする仕組みをつくり、適切な事業執行に取り組んでいく。③経済危機の影響を見込んだ明日の中野を実現する方法を見定め、中長期的な財務見直しを踏まえた実現可能な計

画の策定が必要である。定額給付金で産業活性化を  
①プレミアム付き商品券発行は、給付金が区内で確実に消費され、産業の活性化や育成につながる。この機会に施策を抜本的に見直し、実効性の高い施策を早急に構築する必要があると考えるが、区長の決意は。②給付金についてはさまざまな意見があるが、区民や産業界への効果があり、良い制度と考えるがどうか。区長 ①区商店街振興組合連合会と連携を図り、商店街がサービス向上に取り組む機運を作り、21年度は経営者のための人材育成などの支援策を実施していく。②経済対策として最大の効果をあげるため全力で取り組んでいく。

区長は施政方針で「さまざまな面での格差の拡大」と述べられたが、①格差社会を生み出した構造改革の破綻を認識したのではないかと。区長の見解は。②これまで無料であった高齢者の健診を有料化し、後期高齢者からは23区で唯一、500円を徴収している。高齢者の負担軽減対策として無料化すべきではないか。区長 ①改革なしに成長がなかったという認識に立てば、格差は構造改革が生み出したとは考えられない。②自己負担は妥当であり、健康づくりに意識を持たせるためにも意味がある。

区長 ①介護保険料の基準額が増額される。介護給付費準備基金や国からの交付金をあてて、保険料を引き下げべきではないか。②保険料段階を増やし、低所得者層の料率を引き下げ、負担を軽減すべきではないか。③特養ホーム増設を望む声にこたえ、都用地の活用を含め、増設計画を持つべきである。また、小規模多機能施設の活用も検討すべきではないか。区長 ①今回の基準額設定は妥当と考える。②段階区分などを工夫し、低所得者層の負担軽減を図った。③第4期介護保険事業計画

案では、特養ホームを2カ所100床程度計画している。また、09年度から小規模多機能施設への区独自の整備費補助を実施したい。保育園待機児を解消せよ  
保育園の待機児数増加の背景には、区が区立保育園を廃止し、保育を民間に任せってきたことにある。待機児解消に出来ない区の責任は重大だ。区の見解は。また、都の安心子ども基金なども活用し、認可保育園の増設を計画すべきでは。区長 待機児解消には、認証保育所の開設誘致など、さまざまな対策を組み合わせ実施する。また、当該基金の性質上、特別区では保育所等緊急整備事業の負担軽減は該当しないと考える。区長 ①今後も少人数学校再編計画を見せ



日本共産党議員団 岩永 しほ子

区長の政治姿勢を問う

区長は施政方針で「さまざまな面での格差の拡大」と言う負の側面が目につく」と述べられたが、①格差社会を生み出した構造改革の破綻を認識したのではないかと。区長の見解は。②これまで無料であった高齢者の健診を有料化し、後期高齢者からは23区で唯一、500円を徴収している。高齢者の負担軽減対策として無料化すべきではないか。区長 ①改革なしに成長がなかったという認識に立てば、格差は構造改革が生み出したとは考えられない。②自己負担は妥当であり、健康づくりに意識を持たせるためにも意味がある。

区長 ①介護保険料の基準額が増額される。介護給付費準備基金や国からの交付金をあてて、保険料を引き下げべきではないか。②保険料段階を増やし、低所得者層の料率を引き下げ、負担を軽減すべきではないか。③特養ホーム増設を望む声にこたえ、都用地の活用を含め、増設計画を持つべきである。また、小規模多機能施設の活用も検討すべきではないか。区長 ①今回の基準額設定は妥当と考える。②段階区分などを工夫し、低所得者層の負担軽減を図った。③第4期介護保険事業計画

案では、特養ホームを2カ所100床程度計画している。また、09年度から小規模多機能施設への区独自の整備費補助を実施したい。保育園待機児を解消せよ  
保育園の待機児数増加の背景には、区が区立保育園を廃止し、保育を民間に任せってきたことにある。待機児解消に出来ない区の責任は重大だ。区の見解は。また、都の安心子ども基金なども活用し、認可保育園の増設を計画すべきでは。区長 待機児解消には、認証保育所の開設誘致など、さまざまな対策を組み合わせ実施する。また、当該基金の性質上、特別区では保育所等緊急整備事業の負担軽減は該当しないと考える。区長 ①今後も少人数学校再編計画を見せ

学校再編計画を見せ  
①少人数学級は東京都を除く46道府県で実施している。区も実施に向け、環境整備に取り組みすべきでは。②再編対象の小規模校の存続を求める区民の声を真摯に受け止め、再編計画を推し進めるべきではない。区の見解は。③新年度予算案で、図書購入費が08年度に比べ、大幅に減額したのは問題だ。増額すべきでは。また、業務委託で短縮された開館時間を延長すべきでは。区長 ①今後も少人数



公明党議員団 白井 秀史

定額給付金の  
取り扱いを問う

①区長は所信表明において、「定額給付金の取り扱いが自治事務と位置付けられ、区は自治体としての対応のあり方を問われる。」と発言したがその意味は。②先日、定額給付金事務費やプレミアム商品券発行の補正予算を議決した。審議における各会派の対応では、

国政と地方政治でねじれていると思われる政党があった。区長の所感は。③定額給付金や子育て応援特別手当の給付に向けて、区民の関心が非常に高まっている。区への問い合わせ状況は。区長 ①生活者の不安に対処する緊急支援という目的から、可能な限り早く、

さらに、他の施策との連携により効果的な成果が求められている。②国と地方で対応が異なるとすれば考え方が分からない。③1月は



プレミアム付き区内共通商品券

制度に関しての問い合わせが寄せられていたが、最近では給付の問い合わせが多い。火災警報器の普及促進を  
平成22年4月、住宅への火災警報器の設置が義務化となる。①民生委員による高齢者のみ世帯への確認調査の際に、火災警報器の普及に取り組みすべきでは。②障害等級1、2級の聴覚障害者にはフラッシュ付きの火災警報器の給付があるが、日常、大きな声でないで聞

こえない方が概ね4級程度といわれる。給付対象外の聴覚障害者や聞こえに不自由を抱える高齢者への支援を検討すべきではないか。区長 ①高齢者のみ世帯への調査の際には警報器の普及や区事業のPRに取り組みたい。②聴覚障害者への火災警報器の給付対象の拡大を検討している。がん対策を推進せよ  
がん検診は一定の受診期間があるが、世論調査によ

と受診しない理由として「時間がないから」が多い。利便性向上の取り組みが必要であり、受診期間を延長すべきではないか。区長 大腸がん検診や子宮がん検診、乳がん検診の視触診検査など、従来11月までとされていた医療機関での受診期間を、1月まで延長したい。

かつて当区は、「何かあったら中野に聞け」と言われるほど、日本をリードする自治体として先駆的施策を展開してきた。この再現は不可欠だが、区長が考える理想、取り組みは何か。そして、区民にどう周知し、協力を求めるつもりか。区長 10か年計画の推進、行政革新による新たな自治の具現化などにより自治体の姿を作り出していく。区長 ①さまざまな機



民主クラブ 佐伯 利昭

日本をリードする自治体へ  
「中野に聞け」の再現を

こうした取り組みについて区民にお知らせし、議論し、参画を求めていきたい。景気・雇用対策を拡充せよ  
①経済人との懇談機会を増やして経済状況を把握し、対策などを議論しては。②雇用対策として、都の生活安定化総合事業をPRし、社会福祉協議会と連携して受付窓口を増設すべきでは。区長 ①さまざまな機

